

インフォメーション・コーナー

会 告	
○ダム研究委員会シンポジウムの開催について(㊦) 11月22日開催	80
○平成26年度農業農村工学会賞候補の推薦について(再) 締切 10月31日	80
○「農業農村工学会学術基金」への募金のお願い	81
○CPD単位の算出基準の一部改定について(平成25年度以降)	81
○学会誌掲載報文等によるCPD通信教育の参加者募集!!	81
○論文集の審査高速化の報告と投稿のお願い(再)	82
○論文集の投稿原稿査読時の氏名・所属の記載方法の変更について	82
○「水土の知(農業農村工学会誌)」への投稿お待ちしております!	82
○国際ジャーナル「Paddy and Water Environment」購読のお願い	83
○国際ジャーナル「Paddy and Water Environment」への投稿のお願いと 2012年1月から2014年12月までの編集事務局(投稿先)のお知らせ	83
○北海道支部第34回シンポジウムの開催について(第1報) ㊦ 参加申込締切 11月22日	84
○第26回水文・水環境研究部会シンポジウム開催について(㊦) 講演申込締切 10月15日	85
○農業農村工学会論文集第287号内容紹介	86
学会記事	88

第81巻第11号予定

展望：いま、何を直すべきか：水谷正一

小特集：環境との調和への配慮の“これまで”と“これから”

- ①地域環境整備における「環境との調和への配慮」の意味と展望：渡邊紹裕
- ②環境配慮対策における住民参加の形骸化と改善方策：富田友幸ほか
- ③環境配慮対策における住民参加型直営施工導入の意義：北澤大佑ほか
- ④県営事業における環境配慮の課題とその対応方法：木下貴裕ほか
- ⑤サロベツ泥炭地における農業と湿原の共生：横川仁伸ほか
- ⑥カエル類のコンクリート水路への転落と脱出工の現状と課題：渡部恵司ほか
- ⑦施工管理段階での環境配慮対策の適用に関する考察：川合 勝ほか

技術レポート

- 北海道支部：農業用ポンプ設備診断への振動調査技術の適用検討事例：西田真弓ほか
 東北支部：ラムサール条約登録湿地隣接地における地域農業再生への取り組み：平野 陽
 関東支部：安房中央地区におけるダム改修工事に伴う濁水対策：加藤貞之ほか
 京都支部：ため池改修工事の施工事例：大島弘之
 中国四国支部：松山市水泥石古池における池干しの取り組み事例：白石 勲
 九州沖縄支部：供用中の北山ダムにおける洪水吐ゲートの改修計画：橋口重則ほか

小講座：コミュニケーション GIS：重岡 徹

私のビジョン：10年後の水路は誰が守っているのか？：田代優秋

農業農村工学会行事の計画

農業農村工学会行事について、下表のように計画しています。ふるって参加下さるよう、お待ちしております。

Ⓟのマークは、技術者継続教育機構の認定プログラムとして認定されたもの、および認定申請中のものを表しています。

開催日	主催	行事名	テーマ	開催場所	掲載号	
平成25年10月17, 18日	中国四国支部	第68回講演会・第37回地方講習会	Ⓟ	高松市	81巻7,8号	
平成25年10月18日	北海道支部	第62回研究発表会	Ⓟ	札幌市	81巻8号	
平成25年10月24, 25日	東北支部	平成25年度総会・第56回研究発表会・第46回研修会・第36回地方講習会	Ⓟ	青森市	81巻6,7,8号	
平成25年10月25日	土壌物理研究部会	平成25年度研究会	Ⓟ	東日本大震災による農地被災の実態と復旧の現状・問題点	福島市	81巻9号
平成25年10月30日	関東支部	第64回支部大会講演会・講習会	Ⓟ	宇都宮市	81巻6,7号	
平成25年10月31日, 11月1日	農村道路研究部会	第23回研究集会・現地研修会	Ⓟ	農道の点検と農道橋の耐震化について	岡山市	81巻9号
平成25年11月6, 7日	九州沖縄支部	第94回講演会・第36回講習会・シンポジウム・現地見学会	Ⓟ	宮崎市	81巻5,7号	
平成25年11月13, 14日	京都支部	第70回研究発表会	Ⓟ	京都市	81巻4,6号	
平成25年11月15日	資源循環研究部会	平成25年度研究発表会	Ⓟ	資源循環技術を活用した強い地域づくりを目指して	東京都	81巻7号
平成25年11月22日	ダム研究委員会	ダム研究委員会シンポジウム	Ⓟ	平成22~24年度の研究成果報告	東京都	81巻10号
平成25年11月25, 26日	水文・水環境研究部会	第26回シンポジウム	Ⓟ	野々市市	81巻10号	
平成25年11月26, 27日	農地保全研究部会	第34回研究集会	Ⓟ	東日本大震災により被災した農地の復旧・復興のいま	仙台市	81巻6,8号
平成25年12月3日	北海道支部	第34回シンポジウム	Ⓟ	北海道における大区画圃場の整備	札幌市	81巻10号
平成25年12月7, 8日	応用水理研究部会	平成25年度講演会	Ⓟ	農業農村工学分野における応用水理学に関する研究	京都市	81巻9号

ダム研究委員会シンポジウムの開催について

ダム研究委員会

技術者継続教育機構認定プログラム申請中



農業農村工学会では、平成元年度から、学識経験者で構成される「ダム研究委員会」を設け、農業用ダムの築堤材料、基礎地盤の遮水性の改良、ダムの耐震設計手法の高度化、ダムの嵩上げなどの再開発や再整備に関する技術課題の研究・検討を進めてきました。また、近年は地下ダムの開発に関する研究・検討も実施しました。

このシンポジウムは、平成24年度に第6期研究期間（平成22~24年度の3年間）を終了したことから、この間のダム研究委員会の研究成果を広く農業用ダム技術者へ周知するとともに、参加者が抱える各ダムの技術課題の解決に向けた糸口を見いだすことを目的に企画しました。ぜひご参加下さい。

1. 日時 平成25年11月22日（金）10:00~17:30

2. 場所 Learning Square 新橋

港区新橋 4-21-3 新橋東急ビル ☎ 0120-677-783

3. プログラム

10:00~10:20 挨拶

10:20~17:00 講演

17:30 閉会

4. 参加費 無料

5. 参加申込み

氏名、所属、連絡先を明記の上、下記あてにE-mailをお送り下さい。

6. 申込み・問合せ先

農業農村工学会事務局 調査研究部 菊辻

☎ 03-3436-3418 E-mail: tkiku@jsidre.or.jp

平成26年度農業農村工学会賞候補の推薦について（再）

平成26年度の農業農村工学会賞（上野賞、沢田賞を除く）を、本誌81巻7号85~86ページ掲載の募集要項に則って、推薦書によりご推薦下さい。

締切は、平成25年10月31日です。推薦書様式および授賞規程は学会ホームページをご参照下さい。

「農業農村工学会学術基金」への募金のお願い

農業農村工学会は、農業農村工学の学術・技術の発展を通じて、わが国農業の近代化に大きく貢献できたものと自負しています。しかし、昨今の日本農業はかつてない厳しい環境におかれ、農業農村工学の役割も従来に増して一層重要なものとなり、東南アジアをはじめとして全世界的な展開が望まれる状況になっています。

そのためには、若い世代の育成、新たな技術の開発や国際交流の進展が図られなければなりません。学会は、これら諸活動に資するものとして、平成3年4月に学術基金を創設し、これに上野賞基金や富士岡研究奨励基金を統合し、さらに法人・個人有志からの拠出金等をもってこの基金に充てることとしております。

つきましては、会員各位からの多くのご支援をいただきたく、お願い申し上げます。

なお、この学術基金による助成は、平成24年度までに65件の実績をあげています。

個人会員一口 5,000円（何口でも可）

法人会員一口 50,000円（何口でも可）

送金方法 銀行振込および郵便振替でお願いいたします。

銀行：みずほ銀行新橋支店

普通預金 No.1569058

口座名 （社）農業農村工学会学術基金

郵便振替：00140-2-54031

加入者名 農業農村工学会学術基金

CPD 単位の算出基準の一部改定について（平成25年度以降）

農業農村工学会技術者継続教育機構では、第22回CPD運営委員会（平成25年1月28日開催）において「CPD単位の算出基準」の検討を行い、平成25年度以降の研鑽記録を対象として、次の4つの教育形態区分の算出基準を改定いたしました。なお、詳細については本誌3月号（Vol.81/No.3）掲載のCPDニュースレター第17号および機構ホームページ（<http://www.jsidre.or.jp/cpd/>）をご覧ください。

① 【d】（認定されていない研修会等の受講）の年間上限値

を20CPDとする

② 【p】（認定されていない研修会等の講師）の年間上限値を20CPDとする

③ 【r】（成果を上げた業務—優良工事の表彰等—）を1件20CPDとする

④ 【x】（自己学習）の年間上限値を、農業農村工学会員については自動登録分の10CPDと自己申請分の10CPDを合わせ20CPDとする

学会誌掲載報文等によるCPD通信教育の参加者募集！！

行事企画委員会

技術者継続教育機構 CPD 運営委員会通信教育部会

農業農村工学会では、学会員であり、かつ技術者継続教育機構のCPD個人登録者の方がCPD単位を在宅のまま安価に取得できる方法として、平成17年10月号より農業農村工学会誌「水土の知」誌上で「CPD通信教育」を実施しています。学会員であり、かつCPD個人登録者は、どなたでも無料で参加することができ、通信教育分【ac】として年間最大24CPDを取得する大きなチャンスとなっています。この機会に、是非CPD通信教育へご参加下さい！！

なお、解答内容については技術者倫理に則り、自らの責任で送信して下さい。

1. 参加資格

農業農村工学会の個人会員であり、かつ技術者継続教育機構のCPD個人登録者

2. 出題内容と出題方法

3カ月前に発行された農業農村工学会誌に掲載された報文等の事実的内容から、択一式で毎月10問を出題

3. 解答方法

Web画面に正解と思う番号を入力し、送信（事前にWeb利用登録が必要）

4. 解答期限

問題掲載月の月から翌月末日まで

（例：学会誌8月号掲載の問題は10月末日が解答期限）

5. 取得できるCPD単位

10問正解で2CPDを、7～9問正解で1.5CPDを自動登録（正解数6問以下の場合はCPD単位の付与はされません。）

6. 自動登録の時期

取得したCPDは、解答期限最終日の翌月初旬に自動登録されます。

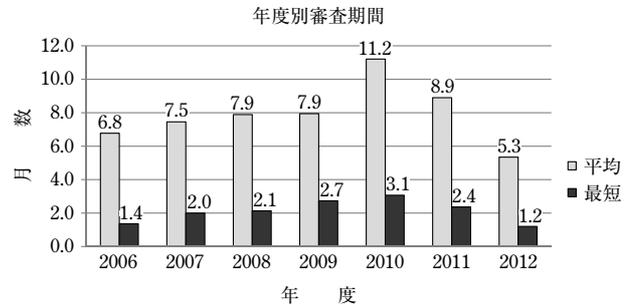
論文集の審査高速化の報告と投稿のお願い（再）

論文集企画・編集委員会

農業農村工学会論文集企画・編集委員会では、2012年3月26日より電子投稿・査読システムを導入するなど、論文の早期掲載に向けてあらゆる努力をしております。その結果、査読者のご協力もあって状況は著しく改善され、2012年度は平均で5.3カ月、最短では1.2カ月で審査結果が出ております。しかしながら、投稿数は年々減少しております。

農業農村工学の学術を発展させるため、論文集を大いに活用いただきたいと思います。今後とも、審査期間の一層の短縮や被引用環境の改善など今後とも努力してまいりますので、皆様からの多数の投稿をお願いいたします。

【参考】近年において審査に要した期間の変化



論文集の投稿原稿査読時の氏名・所属の記載方法の変更について

論文集企画・編集委員会

論文集企画・編集委員会では、論文集の投稿原稿査読時の氏名・所属の記載方法について会員からの意見も参考に検討を行った結果、従来の「無記名方式」から、平成25年4月1日の投稿より「記名方式」に変更いたしました。

今後の投稿においては、氏名・所属とも記名としていただくこととなりますので、よろしくお願いいたします。

詳細は「投稿の手引き」(http://www.jsidre.or.jp/publ/ronbun/doc/how_to_submit_20130314.pdf)をご覧ください。

「水土の知（農業農村工学会誌）」への投稿お待ちしております！

学会誌企画・編集委員会

自主投稿原稿の募集

小特集以外の自主投稿も歓迎いたします。投稿の際には、農業農村工学会ホームページに掲載の「農業農村工学会誌投稿要

項」, 「農業農村工学会誌原稿執筆の手引き」を熟読の上、ご投稿下さい。

学会誌 81, 82 巻の小特集のテーマ

小 特 集 テ ー マ	要 旨 締 切 (A4判 1,500字以内)
81 巻 11 号 環境との調和への配慮の“これまで”と“これから” (仮)	公募終了
12 号 私のお薦めのシミュレーションモデル (仮)	公募終了
82 巻 1 号 利用形態の多様化・高度化に対応した農業水利施設の更新についての技術的課題 (仮)	公募終了
2 号 都市農業を支えるしくみと取組み (仮)	公募終了
3 号 東日本大震災から3年 (仮)	10月15日
4 号 コスト縮減に資する農業農村整備 (仮)	11月15日

今後取り上げてほしい小特集のテーマについても、広く募集しておりますので、学会誌企画・編集委員会あてにお寄せ下さい。なお、小特集テーマが仮題となっているものは、予告なく変更することがございます。

採用された原稿の分量は、刷上り4ページとなっておりますので、ご執筆の際には厳守いただきますよう、お願いいたします。

82 巻 3 号テーマ「東日本大震災から3年」(仮)

東日本大震災より3年が経過して、関係者の努力によって復

す。

送付先 〒105-0004 東京都港区新橋5-34-4
公益社団法人 農業農村工学会
農業農村工学会誌企画・編集委員会あて
☎ 03-3436-3418 FAX 03-3435-8494
E-mail : henshu@jsidre.or.jp

旧・復興対策が実施され、復興にはまだまだ時間を要する地域

もありますが平穏な暮らしが戻りつつある地域もあります。農業農村の復旧・復興対策では、甚大な被害のため従来の復旧事業の枠組みだけでは対応しきれない面もあり、制度、工法、地元対応などで工夫した取組みがなされてきています。

このため、今後の災害発生に備え、よりよい復旧・復興対策

を実施するため、効果が見られた取組みの知見収集を目的に、これまで実施してきている農地の大区画化・汎用化、農業用排水施設の適正な保全管理、農地や農業用排水施設等の減災・防災などに関する復旧・復興への対策（計画、設計、施工管理など）に関する報文を広く募集します。

82 巻 4 号テーマ「コスト縮減に資する農業農村整備」(仮)

農業農村整備は、将来にわたって食料を安定的して生産するため、農地や農業用施設などのストックを次世代に引き継ぐ重要な役割を担っています。現在、持続可能な国家機能・社会構築を図るために国土強靱化や国際競争力強化の方向性が各分野で論じられていますが、農業農村整備も限られた財政状況の中で最大限の効用を着実に発揮し、より一層の効果的・効率的な実施が求められており、計画・設計・施工・調達の最適化などによるコストの縮減、ライフサイクルコストの検証を含めたコスト低減などについて、引き続き取り組んでいくことが肝要です。さらには、多様な主体との技術連携などを通じて、新技術

や新素材を積極的に導入し、そのデータの収集・蓄積を通じて経済性や耐久性について評価する視点も大切です。

そこで、本特集では、農業農村整備における「工事コストの縮減」や「新技術導入」をはじめ、工事コスト以外の「長寿命化によるライフサイクルコストの改善」、「事業便益の早期発現」、「工事に伴う環境負荷の低減」などの「農業農村整備事業等コスト構造改善プログラム」に掲げられた総合的なコスト構造改善の取組み事例を紹介する報文や、さらに今後の農業農村整備における低コスト化技術の目指すべき方向性や課題などを提示する報文を募集いたします。

国際ジャーナル「Paddy and Water Environment」購読のお願い

国際水田・水環境工学会 (International Society of Paddy and Water Environment Engineering : PAWEES) では、機関誌として国際ジャーナル「Paddy and Water Environment」を発行しています。

本ジャーナルは、インパクトファクターが1.025と高く、モンスーンアジア諸国の水田農業工学に関わる研究論文、技術論文が多数掲載されていますので、研究者のみならず、各種事業に携わる技術者にとっても貴重な学術情報誌です。

掲載論文の分野は、次のように幅広い内容となっています。

- ① 灌漑 (水配分管理, 水収支, 灌漑施設, 栽培管理)
- ② 排水 (排水管理, 排水施設)
- ③ 土壌保全 (土壌改良, 土壌物理)
- ④ 水資源保全 (水源開発, 水文)
- ⑤ 水田の多面的機能 (洪水調節, 地下水涵養など)
- ⑥ 生態系の保全 (水生, 陸生動植物の生態系)
- ⑦ 地域計画 (農村計画, 土地利用計画など)

- ⑧ バイオ環境システム (水田農業と水環境, 土壌環境, 気象環境)
- ⑨ 水田の多目的利用 (田畑転換, 施設園芸)
- ⑩ 農業政策 (農村振興, 条件不利地の支援策など)

出版社 : Springer-Japan 社

発行スケジュール : 年 4 回

購読料 : 正会員・名誉会員 12,000 円

学生会員 (院生含む) 8,500 円

非会員の方は購読できません。購読を希望される方は、まず農業農村工学会にご入会の上、お申し込み下さい。

なお 2013 年発行予定の Vol.11 は No.1~No.4 の合併号が 2013 年 1 月に発行されておりますので、購読の申込みをいただきますと、この合併号をお届けし、次回は 2014 年 3 月頃の送本となります。

申込先 : 農業農村工学会編集出版部 中村あて

国際ジャーナル「Paddy and Water Environment」への投稿のお願いと 2012 年 1 月から 2014 年 12 月までの編集事務局 (投稿先) のお知らせ

国際水田・水環境工学会 (International Society of Paddy and Water Environment Engineering) の機関誌、国際ジャーナル「Paddy and Water Environment」は、2013 年 1 月末に Vol.11, No.1~No.4 の合併号が発行されました。

本ジャーナルは 2009 年 12 月より、トムソン・ロイター社の SCIE (Science Citation Index Expanded) に収録されています。わが国においても学術誌の評価に、SCIE の IF

(Impact Factor) が利用されており、本国際ジャーナルは IF=1.025 と高い評価を得ております。

また、世界 14 カ国から Editor (23 名) を選出することにより、国際ジャーナルとしての質を高める編集体制とし、さらに国際的な流通を考慮して、国際出版社として著名な Springer 社からの刊行です。掲載論文は、Review, Article, Technical Report および Short Communication の 4 種類です。

投稿から掲載までの時間を短縮するとともに、年4回の発行としております。投稿者は農業農村工学会員でPWE誌の購読者に限りませんが、**投稿料、掲載料などを無料**として投稿者の負担を軽くするように配慮されています。

2012年1月から2014年12月までの編集事務局は日本です。

投稿先：オンライン投稿 (<http://pawe.edmgr.com/>) をご利用下さい。

編集事務局：Dr. Yoshiyuki SHINOGI

The Graduate School of Bioresource and Bioenvironmental Sciences, Kyushu University.

6-10-1 Hakozaki Higashi-Ku, Fukuoka-shi, 812-8581 Fukuoka, Japan

TEL：+81-92-642-2909 FAX：+81-92-642-2914

E-mail：yshinogi@bpes.kyushu-u.ac.jp

編集方針：水田農業における土地と水と環境に関する科学と技術の発展への貢献を目的としている。

その分野は、水田農業地帯における灌漑と排水、土壌保全、土地資源や水資源の保全と管理、水田の多面的機能、農業政策、地域計画、バイオ環境システム、生態系の保全、水田保全、田畑輪換等である。

編集体制

- ・ **Editor-in-Chief**：Dr. Masaru MIZOGUCHI (Japan)
Department of Global Agricultural Sciences, University of Tokyo, Tokyo, Japan
- ・ **Editors** 14カ国から23名

・ **Editing Board** 27名

・ **Managing Editors**

Chief Management Editor：Dr. Yoshiyuki SHINOGI

The Graduate School of Bioresource and Bioenvironmental Sciences, Kyushu University, Japan

Dr. Haruhiko HORINO

Life and Environmental Sciences, Osaka Prefecture University, Japan

Dr. Kazunari FUKUMURA

Department of Agricultural Environmental Engineering, Utsunomiya University, Japan

Dr. Yu-Pin Lin

Department of Bioenvironmental Systems Engineering, National Taiwan University, Rep. of China

Dr. CHOI, Jin Yong

Department of Landscape Architecture and Rural System Engineering, Seoul National University, Korea

Dr. Ming-Daw SU

Department of Bioenvironmental Systems Engineering, National Taiwan University, Rep. of China

出版社：Springer-Japan社

投稿資格：筆者が農業農村工学会員でPWE誌の購読者であること。

投稿要領等：<http://pawe.edmgr.com/>に詳細を記載しています。

北海道支部第34回シンポジウムの開催について (第1報)

技術者継続教育機構認定プログラム申請中



1. **期日** 平成25年12月3日(火) 9:30~15:00(予定)
2. **会場** 札幌市・北海道大学学術交流会館2階 講堂
(札幌市北区北8条西5丁目・北大正門すぐ)

3. テーマ

「北海道における大区画圃場の整備」

担い手への農地の集積にともなって経営規模は拡大しており、大型農業機械による作業効率を高めるために、圃場の大区画化が進められています。これと呼応し、営農面においても直播栽培や新たな輪作体系の導入などの営農が展開されてきています。これらに対応する基盤整備技術が進展する一方、新たに生じる課題への対応も求められてきています。

本シンポジウムでは、北海道の水田農業における大区画圃場の整備にかかわる課題を整理し、農地基盤の維持持続について展望します。

講師およびプログラムについては調整中です。北海道支部ホームページにてご案内する予定です。

<http://www.agr.hokudai.ac.jp/nougyoudoboku/hokkaido->

shibu/TOP.html

4. 参加申込み

下記様式により、E-mail、FAXまたは郵送にてお申し込み下さい。

参加申込締切は平成25年11月22日(金)です。

所属機関

同上所在地

申込代表者

TEL

氏名	所属	備考

5. 申込み・問合せ先

〒060-8589 北海道大学大学院農学研究院内

農業農村工学会北海道支部事務局

担当：柏木淳一 E-mail：kashi@env.agr.hokudai.ac.jp

☎ 011-706-3641 FAX 011-706-2494

6. 参加費用 2,000円

第26回水文・水環境研究部会シンポジウムの開催について

技術者継続教育機構認定プログラム申請中



水文・水環境研究部会では、第26回シンポジウムを開催します。講演申込み、参加申込みについては下記のとおりです。

1. 期 日 平成25年11月25日(月)、26日(火)
2. 会 場 金沢市内の予定
3. プログラム(予定)

11月25日(月) 13:00~13:30 受付
 13:30~17:30 研究会
 18:00~20:00 情報交換会
 11月26日(火) 9:00~12:00 研究会
 午後 見学会(希望者のみ)

4. 講演内容 とくに限定しません。
5. 講演時間 1課題30分程度(質疑応答も含む)
6. 参加費 研究会参加費 2,000円
 情報交換会参加費 5,000円(予定)

7. 講演申込みおよび原稿提出

一般講演を募集します。手続きは以下のとおりとします。

(1) 講演申込

①講演題目(仮題でも可)、②講演者名、③講演要旨(200字程度)、④連絡先、⑤とくに研究会で論議したい内容があれば自由記述(簡条書き可)などを記載の上、10月15日(火)までにお申し込み下さい。

(2) 原稿締切

講演原稿は10ページ以内で、部会誌「応用水文 No.26」に「論文(査読原稿)」または「部会報告(査読な

し原稿)」として掲載され頒布されます。11月8日(金)までに、講演題目、講演者名、連絡先(住所、TEL、FAX、E-mail)、原稿種別(査読付き、査読なし)を記載の上、ご提出下さい。なお、講演原稿の書式などについては部会ホームページをご覧ください。水文・水環境研究部会事務局へお問い合わせ下さい。

8. 研究会・情報交換会の参加申込み

氏名、連絡先(住所、TEL、FAX、E-mail)および参加項目(研究会・情報交換会)を記載の上、下記の水文・水環境研究部会事務局あてにFAXまたはE-mailでお申し込み下さい。参加申込締切は11月8日(金)です。

9. 申込み・原稿送付および問合せ先

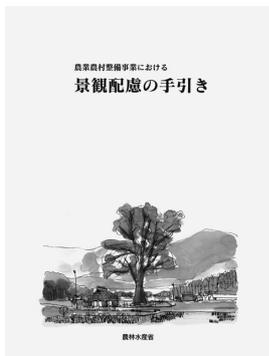
講演申込み・原稿送付および研究会・情報交換会参加申込み、その他シンポジウムに関するお問合せは、下記の水文・水環境研究部会事務局までお願いします。また、最新情報および詳細情報は部会ホームページ(<http://ealfor.ans.kobe-u.ac.jp/hydenv/index.html>)に掲載されます。

水文・水環境研究部会事務局
 〒921-8836 石川県野々市市末松1-308
 石川県立大学生物資源環境学部 瀧本裕士あて
 ☎076-227-7481(直通) FAX 076-227-7410(代表)
 E-mail: taki@ishikawa-pu.ac.jp

10. 宿泊申込み

宿泊の斡旋はいたしません。

農業農村整備事業における
 景観配慮の手引き



目次

- 第1章 手引きの目的
- 第2章 農村景観の特徴と農業農村整備の展開方向
- 第3章 農村景観の保全、形成の基本的な考え方
- 第4章 景観配慮対策の進め方
- 第5章 調査
- 第6章 計画
- 第7章 設計、施工及び維持管理
- 用語集
- 引用文献・参考文献
- 検討の経緯
- 参考資料

A4判 163ページ
 定価 3,200円
 (内税・送料学会負担)

申込先 〒105-0004 港区新橋5-34-4
 公益社団法人 農業農村工学会
 ☎03-3436-3418 FAX 3435-8494